

報道関係者各位

Press Release

株式会社インテグレックス(非公開企業)

代表取締役社長 秋山 をね

東京都渋谷区恵比寿 4-4-7 第6伊藤ビル 6F

第1回「気候変動への取り組みに関する企業のマネジメントシステム調査」の実施について

このたび株式会社インテグレックスでは、株式会社東洋経済新報社と社団法人日本フィランソロピー協会と共同で、「気候変動への取り組みに関する企業のマネジメントシステム調査」を実施致します。

本調査は、地球温暖化の進展による気候変動を止めるために必要不可欠と考えられる CO2 排出量削減への取り組みに関する各企業のマネジメント体制を調査し、社会責任投資(SRI)ファンドや年金において、そのような取り組みを重視した長期の投資を誘発することにより、企業の持続的成長と、持続可能な社会の実現を目指すことを目的としております。

京都議定書で定めた温室効果ガス排出 6%削減を目標に、政府は地球温暖化推進法の成立をはじめとして、国内排出量取引制度の検討を始める等対応策を進めております。また、米国では、投資家がSEC(米証券取引委員会)に対して、気候変動への対応について、リスクや費用等の開示を企業に義務付けるよう要望書を提出する動きもありました。気候変動・地球温暖化に対する新しい法規制への対応のみならず、近年高まりつつある社会からの要請に応えることは、企業経営の観点からも、大きな課題となっています。

調査の詳細は以下の通りです。

目的	①気候変動・地球温暖化への継続的な取り組みを行っている企業に投資家が長期に安心して株式(投資信託)投資のできるよう、情報提供をすること
対象	②調査を通じ、気候変動に対する企業の誠実かつ責任ある取り組みを促すこと 全上場企業を対象に平成19年10月から平成20年3月にかけて実施した「第7回インテグレックス調査」の評価企業約700社
方法	第7回インテグレックス調査の評価企業の担当者宛てに調査票をインテグレックス社より発送・送信、回収。
期間	4月14日以降順次発送・送信、5月30日(金)回収期限
評価項目	① 気候変動への取り組みを通じた、持続可能(サステナブル)な社会の実現のための経営トップのコミットメントは十分か。(トップのコミットメント) ② 気候変動への取り組みに関する、企業としての長期的な方針が策定され、十分な開示が行われているか。(コミュニケーション) ③ 気候変動への取り組みを推進するための社内体制は構築されているか。(マネジメントシステム) ④ 具体的な気候変動への取り組みについて。(サステナビリティ)

IntegreX

調査結果の使途

(株)インテグレックスでは、投資信託運用会社、年金運用会社、指数開発会社などとの間で締結される投資助言および情報提供契約に基づき、気候変動対応ファンドの設定・運用を目的として、評価データをそれぞれの会社に提供致します。

(株)東洋経済新報社では、ランキング上位企業を各種刊行物、電子媒体等により、紹介させていただく予定です。

(社)日本フィランソロピー協会では、地球温暖化の防止はサステナブルな社会を形成する基本的な要件であり、企業の社会的責任への取り組みの重要な課題であると位置づけており、その啓発・推進のため、本調査の企画に参加しています。

いずれの場合も、インテグレックスからのデータ提供(東洋経済・日本フィランソロピー協会への提供を含む)は業種ごとのランキング等、評価・処理したデータのみであり、アンケート回答企業の承諾なしに、**個別企業の回答内容をそのまま開示・提供することは致しません。**

フィードバック

本調査結果の回答企業への個別フィードバックは予定しておりません。

業種ごとの上位ランキング企業名は、インテグレックス社のウェブサイトに掲載し、インテグレックス調査の評価企業にのみ開示する予定です。

評価のポイント

① 評価はインテグレックス評価企業を業種別に分類し、それぞれの企業が所属する業種ごとに実施します。

② 排出削減量、目標達成率等の数値は、評価の対象とせず、今後の調査の際のベンチマークと致します。

調査票について

インテグレックスが毎年実施している企業の CSR 調査のベースとなる R-bec001 (麗澤大学企業倫理研究センター・センター長高巖教授を中心に作成された「倫理・コンプライアンス」への取り組みを調査するための包括的枠組み)のフレームワークを参考にしています。

設問の作成にあたっては、弊社環境アドバイザーの末吉竹二郎氏の助言を得ています。

弊社について

社名 株式会社インテグレックス
所在地 東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 4 番 7 号 第 6 伊藤ビル 6 階
電話 03-5793-3205 FAX: 03-5793-3207 URL: www.integrex.jp
設立 平成 13 年 6 月 資本金 6,000 万円
事業内容 社会責任投資(SRI)のための調査
企業社会責任(CSR)の推進支援
・インテグレックスホットライン
・コンプライアンスモニタリング
・コンプライアンストレーニング

投資助言・代理業者登録番号 関東財務局長(金商)第 563 号

問い合わせ先:

山際 (tel: 03-5793-3205 E-mail: climatechange@integrex.jp)

※ 本資料の配布先: 東証兜クラブ

以上